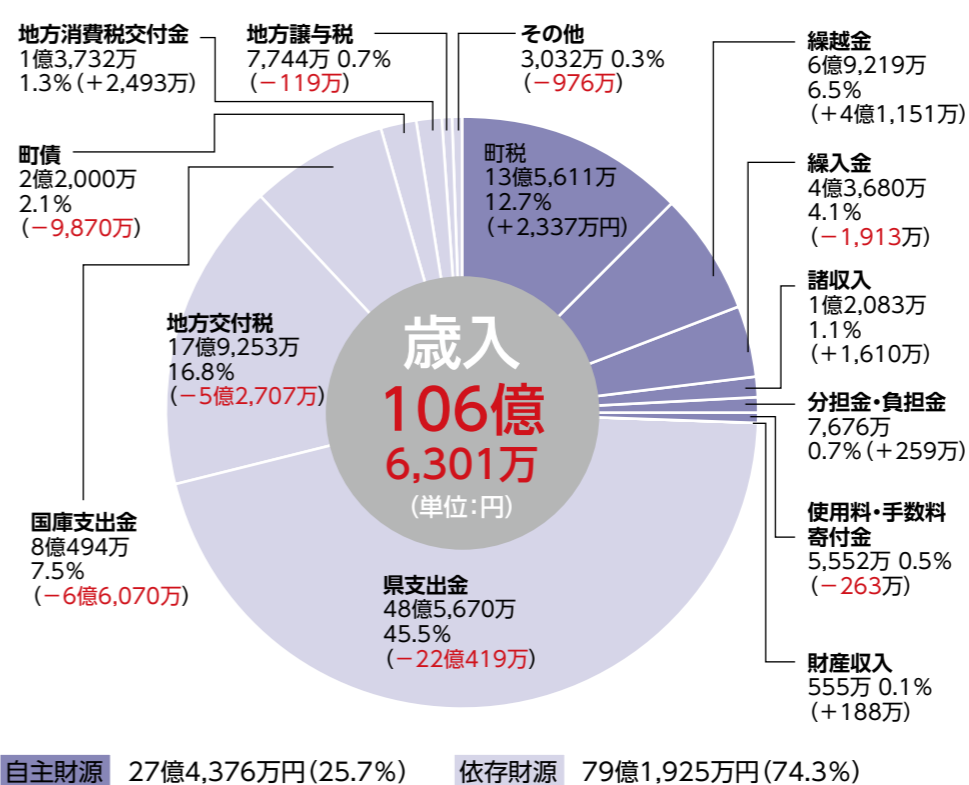
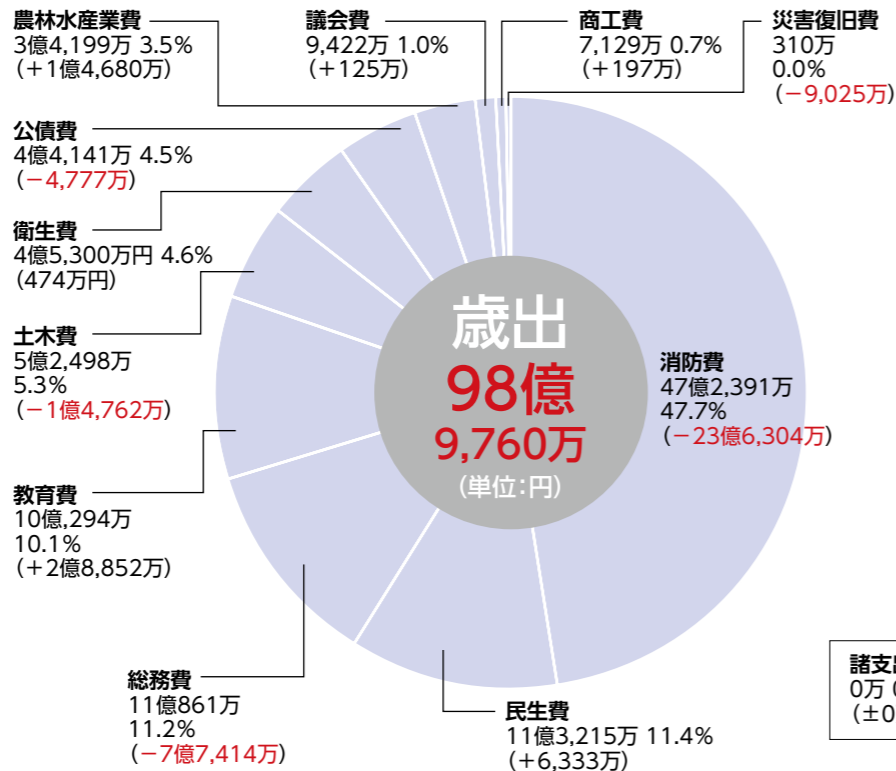


# 平成26年度

# 決算



### 歳出の特徴

前年度比で大幅に減少したのは消防費で、民地除染事業のピークが過ぎたことによるものです。また、総務費は東日本大震災復興交付金基金等への積立金が減少しました。教育費は、多目的複合施設整備事業による増加です。農林水産業費は、福島県営農再開支援事業、園芸産地復興支援対策事業等により増加しました。歳出構成の内訳は【グラフ】のとおりです。(目的別の事業内訳の主なものは次ページ参照)

### 歳入の特徴

民地除染事業のピークが過ぎたことや、平成25年度歳入の増加要因となった多目的複合施設事業による歳入がなかったため、県支出金・国庫支出金および地方交付税(震災復興特別交付税)が大幅に減少しました。繰入金は、東日本大震災復興交付金基金等から造成宅地滑動崩落緊急対策事業等の事業費への繰入れや、復興支援交付金から福島県ブランド・イメージ回復事業等の事業費への繰り入れを減らしました。繰越金や、地方消費税交付金が増加しましたが、総額では減少しました。歳入構成の内訳は【グラフ】のとおりです。町税などの自主財源の総額は前年度より大きく増加し、依存財源である県支出金や国庫支出金が減少しました。自主財源の比率は25.7%となり、8.8%増加しました。

=用語の説明=

【一般会計】 福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計

【自主財源】 町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金

【依存財源】 地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ割り当てられるお金

【町税】 町民の皆さんが町に納める税金

【繰入金】 各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金

【地方交付税】 自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金

【国庫・県支出金】 特定の目的のために国や県から交付されるお金

【町債】 国や銀行などからの借入金

【公債費】 借入金(町債)の返済に使うお金

### 性質別歳出内訳

割合	経費の種類	金額
20.6%	義務的経費	20億4,330万円
18.5%	投資的経費	18億2,762万円
	その他経費	60億2,668万円

### 町民1人あたりの歳出決算額

費目	決算額	対前年度増減
消防費	380,592	▲186,001
民生費	91,214	5,763
総務費	89,318	▲61,206
教育費	42,296	▲14,821
土木費	80,804	27,030
公債費	35,563	▲3,546
衛生費	36,497	658
農林水産業費	27,553	11,949
災害復旧費	250	▲7,213
議会費	7,591	158
商工費	5,743	201
諸支出金	0	0
合計	797,422	
町民1人あたりの町税負担額	109,258	2,707

平成26年度の決算状況は、桑折町総合計画「復興こおり創造プラン」中間年次として「復興加速の年」と位置付け、平成25年度に引き続き放射線物質除染業務の本格的実施、災害公営住宅建設や多目的スタジオ・屋内プール施設の整備などの事務事業を展開しました。

その結果、歳入総額106億6,301万円(前年度比22.2%の減)、歳出総額98億9,760万円(前年度比22.8%の減)、歳入歳出差引額は、7億6,540万円となり、初めてプラスとなりました。

成27年度へ繰り越した事業の財源4億9,584万円を差し引いた2億6,956万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、1億5,000万円を財政調整基金に積み立て、残り1億1,956万円を平成27年度に繰り越しました。

予算の執行にあたっては、緊急・重点事業の選択と諸経費の節減・合理化を図るなど、国及び県等からの特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。

### 一般会計決算収支の状況

このほど町の家計簿でもある平成26年度の決算がまとまりました。決算は皆さんが納付された税金、国や県からの補助金・交付金などがいくら入ってきた、どのように使ったかを明らかにするとともに、町の一年間のあゆみ・記録となるものです。

一般会計の歳入・歳出状況と主な事業、町の借金(町債)や貯金(基金)の残高、各特別会計の収支状況などをお知らせします。

### 東北地方太平洋沖地震 義援金

多くの方々からいただきました。きました義援金は26年度中に新たに13万5000円を受け、26年度末の残額は、1,207万6,079円となりました。今後も復旧・復興事業の財源に充当させていただきます。

皆さまの温かいご支援ありがとうございます。

### 特別会計決算 (単位:円)

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	14億7,943万	13億8,083万	9,860万
後期高齢者医療	1億5,323万	1億5,319万	4万
介護保険	13億3,039万	13億1,721万	1,318万
公共下水道事業	4億1,710万	4億826万	884万

### 水道事業会計決算 (単位:円)

区分	収入	支出	差引額
収益的収支	4億1,029万	3億7,769万	3,260万
資本的収支	842万	1億1,635万	▲1億793万

※資本的収支の不足額1億793万円は、留保資金などで補てんしました。

### 各種基金の残高 (平成26年度末) (単位:円)

会計区分	基金名	残高
一般	財政調整基金	9億1,805万
	減債基金	1億3,364万
	その他特定目的基金	31億863万
	土地開発基金	1億6,897万
	その他定額運用基金	7,569万
合計		44億498万
国民健康保険	国民健康保険給付費支払準備基金	8,204万
介護保険	介護給付費準備基金	1,158万

## 平成26年度町財政の 『健全化判断比率』 『資金不足比率』

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度決算における町財政の「健全化判断比率」および「資金不足比率」をお知らせします。

町財政の健全性を、一般会計は健全化判断比率で、公営企業会計は資金不足比率で算定します。各指標とその過去3年間の推移については、次の表のとおりです。

### 【本町は、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少し、健全性が保たれている状況】 (単位：%)

本町は、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少しており、財政状況および公営企業（水道事業会計、公共下水道事業特別会計）の経営状況は、健全性が保たれている状況にあるといえます。

実質公債費比率は、**地方債**\*1元利償還金（一般会計の長期借入れに係る返済金）の減や、公営企業（水道事業会計、公共下水道事業特別会計）の**地方債**\*1償還の財源に充てた**繰出金**\*2の減などにより減少しました。また、将来負担比率は、将来の公営企業債（水道事業会計、公共下水道事業特別会計の長期借入れ）に対する繰出見込額の減や、**地方債**\*1現在高の減などにより減少しました。

区 分		24年度	25年度	26年度
健全化判断比率	実質赤字比率 (15.0)	—	—	—
	連結実質赤字比率 (20.0)	—	—	—
	実質公債費比率 (25.0)	11.9	11.8	10.3
	将来負担比率 (350.0)	41.3	19.4	11.8
資金不足比率 (20.0)	水道事業会計	—	—	—
	公共下水道事業特別会計	—	—	—

1. 健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、および資金不足比率は、赤字や資金不足になっていないために「-」で記載しています。
2. ( )内は早期健全化基準。これを超えた場合、財政健全化団体として「財政健全化計画」を定め、自主的・計画的な健全化が国から求められることとなります。

#### 実質公債費比率

一般会計が負担する**地方債**\*1元利償還金の**標準財政規模**\*3に対する割合の3か年平均値。一般会計が直接借り入れたものだけでなく、公営事業会計や一部事務組合の借入金返済に係る負担も含まれます。町として年間どの程度を借金の返済に充てているかを指標化したもので、一般会計の資金繰りの悪化の度合いを示します。

家計に例えると...

年収に占める年間の借金返済額の割合

#### 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の**標準財政規模**\*3に対する割合。公営事業会計、一部事務組合や地方公社（土地開発公社）に対する実質的な負担を含めた一般会計の将来負担見込額から、**基金**\*4など**地方債**\*1の償還などに充てることができる財源（充当可能財源）を控除したものが、標準的な年間収入の何年分に相当するのかを指標化したもので、**地方債**\*1償還などの負担が将来の町財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

家計に例えると...

借金が年収の何年分あるのかを示した割合

### 町債の状況

町債残高は、実質公債費比率、将来負担比率に大きく関わってくるものです。右のグラフは平成21年度～26年度までの、一般会計・公共下水道事業特別会計・水道事業会計の町債残高の推移です。

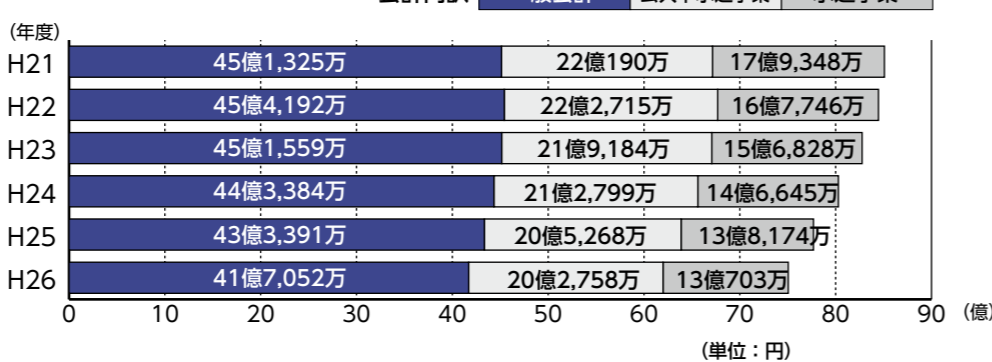
※帯内の各数値が、会計年度ごとの残高になります。

#### ■平成26年度末 町債等の残高

会計区分		25年度末残高(A)	26年度借入額(B)	26年度償還金元金(C)	26年度末残高(A)+(B)-(C)
町債	一般会計	43億3,391万円	2億2,000万円	3億8,339万円	41億7,052万円
	公共下水道事業特別会計	20億5,268万円	1億1,300万円	1億3,810万円	20億2,758万円
企業債	水道事業会計	13億8,174万円	0円	7,471万円	13億0,703万円

※元利償還金の一定割合が「地方交付税」に算入・交付されるものを利用し、後年度における財政負担の軽減を図っています。

#### ■残高の推移 (単位：円)



### 「復興こおり創造プラン」7つの基本構想別

## 平成26年度の 主な使いみち (単位：万円)

I. 災害に強い安全で安心な町	
消防団運営費、消防施設整備・管理費	4,619
防災対策費 (防災訓練、小学校太陽光発電・蓄電装置設置事業 桑折・陸合地区防災倉庫新築等)	8,163
伊達地方消防組合負担金	16,688
防犯対策費 (防犯灯のLED化事業等)	710
交通安全対策費 (カーブミラー補修工事等)	354
II. みんなで支える健康で人に優しい町	
臨時福祉給付金等給付事業費	4,872
原発事故対策費 (内部被ばく検査、食品放射能測定等)	2,483
健康増進事業費 (各種がん検診等)	2,784
社会福祉協議会・シルバー人材センター補助金	1,557
障がい者福祉事業費 (福祉タクシーや医療費助成、自立支援サービスや生活用具の給付等)	22,499
老人福祉事業費 (敬老会、敬老祝金、老人ホーム整備事業負担金等)	2,485
養護老人ホーム入所措置費	1,361
大かや園管理運営費	2,212
III. 自然豊かで住みやすい美しい町	
原発事故対策費 (仮置場設置工事、住宅除染作業等)	434,388
伊達地方衛生処理組合負担金、ごみ収集運搬業務委託費	8,429
住宅用太陽光発電システム設置支援事業費	204
森林保全事業、半田山自然公園整備・管理費	2,374
公園施設管理費	742
合併処理浄化槽設置事業費	987
上水道拡張事業負担金、簡易水道組合への補助等	505
IV. 復旧と復興快適に生活できる町	
災害公営住宅整備事業	334
福島地方土地開発公社損失補てん金 (堰向地区工業団地売却に伴うもの)	3,404
道路新設改良費 (道場中央線等)	5,059
道路維持管理費	6,918
広域交通対策費 (生活路線バス不採算路線補助等)	4
造成宅地滑動崩落緊急対策事業費 (新和町)	5,960
木造住宅耐震診断	147

### V. 未来を拓く子育て支援と学びの町

母子保健事業費 (妊婦健診等)	886
予防接種事業費 (三種混合、インフルエンザ、子宮頸がん等)	2,813
子ども医療助成費 (高校生までの医療費助成)	5,567
児童館・放課後児童健全育成費	2,640
児童手当給付費	17,263
ひとり親家庭医療費助成事業費	284
保育所管理運営費 (地域子育て支援センター事業含む)	6,264
幼稚園管理運営費 (幼稚園預かり保育含む)	6,223
小・中学校管理運営費	11,395
英語指導助手受入事業費	463
就学事務費 (特別支援教育支援員の配置等)	1,980
学校給食センター運営費	12,436
生涯学習振興費 (各種生涯学習講座・教室の開催等)	788
国際交流事業	420
公民館管理費	2,432
体育施設費 (多目的複合施設整備事業、施設管理費)	1,478
文化財保護費 (史跡桑折西山城跡整備事業等)	1,170
文化記念館管理運営費	1,146

### VI. 大災害に負けない活力ある町

農業振興費 (営農再開支援事業、水田農業構造改革対策奨励事業、農産物販売促進事業等)	7,625
農業基盤整備事業費 (農業用排水路整備、土地改良区補助等)	3,342
有害鳥獣被害防止事業費	453
商工振興対策費 (プレミアム商品券発行事業、商工会補助金、中小企業貸付金等)	4,032
観光振興対策費 (町ブランド・イメージ回復事業、ホテル観賞者対策、地域振興事業補助金等)	1,296
ふるさとづくり事業費 (町民研修センター管理運営等)	2,093

### VII. 絆を支える住民が主役の町

町村合併記念事業費	188
文書広報費 (広報紙の発行、行政連絡員報酬等)	5,269
住民自治協議会支援事業費、町内会集会所関係補助金等	207
統計調査費 (住宅・土地統計調査等)	269
選挙費 (福島県知事選挙、選挙啓発等)	1,968
議会管理運営費	7,845
地方債借入金元金償還金・利子支払費	44,141

## 平成27年度 一般会計上半期予算状況

今年度の当初予算総額は77億8,700万円でしたが、その後の予算補正により9月末の予算現額は、82億9,003万円となりました。

#### 【予算補正の主なもの】

▶福島県営農再開支援事業 (増額)	4,480万円
▶農業水利施設等保全再生事業 (増額)	1,812万円
▶ふくしま森林再生事業 (増額)	1,340万円
▶災害公営住宅整備事業 (増額)	1億1,491万円
▶幼稚園整備事業 (増額)	6,929万円